

定点問題の経過



金水 和夫

昨年10月29日開催の日米合同委員会で米国側は日米行政協定による太平洋上X、T两点の定点観測経費のうち米国側分担を12月以降打ち切る事を発表し、11月5日米国側から日本政府に対してその旨を通告して来た。中央气象台ではその通告により、直ちに東京港に碇泊中の観測船と北方定点で観測に従事している新南丸、南方定点にある生名丸及び北方定点に交代に向いつつある凌風丸に対して、定点観測業務は11月末日で一応中止する旨を指示した。なお出航直前である竹生丸に対しては11月25日で観測を中止し、帰港するよう手配した。

この定点観測中止の発表により中央气象台中堅技術者達は気象事業上、定点観測の存続は絶対必要であると叫んで立ちあがり、又職員組合では直ちに定点問題をいかに考えるかというパンフレットを出し世論に訴えた。

11月20日予報部、定点観測部の技術者及び組合執行部が運輸大臣、中央气象台長等と会見し定点観測の重要性を訴えた席上運輸大臣はその主旨を諒とし後日の返答を約した。

一方日本の主な報道機関は、すべてこの定点廃止問題を取り上げその続行を強く要望し広く全国民に訴えた。

12月上旬衆議院内閣委員が来台し气象台の業務の状況を視察し、定点問題にふれ実情を聴取して行つた。

この間定点観測部の職員及び職員組合執行部は折から開催中の臨時国会に出向き、関係議員に定点観測の重要性を説き続行に要する費用の計上を訴えた。政府与党野党を問わず各議員はそろって賛成し、一日も早く定点続行の具体化を実現すべく努力する事を約した。

12月11日になり参議院運輸委員数名が来台し、中央气象台長を始め气象台首脳部と会見し定点問題に対する气象台当局の意向を打診した。この際气象台の予報官始め予報海洋定点の中堅技術者達は、特に北方定点の重要性を説明した。

12月14日参議院で定点問題を含む気象事業についての緊急運輸委員会が開催され運輸大臣、中央气象台長、海上保安庁長官、運輸省関係官等列席のもとに、種々討論され翌15日参議院運輸委員会の名のもとに定点問題を含む"気象業務充実について"と言う決議案が上提され満場一致で可決された。この決議は直ちに新聞ラヂオを通じて全国に報道された。なお同15日自由党政調会から定点問題について特に説明を求められ中央气象台長、久米予報官、星志賀丸气象台長等が出席し定点の重要性を説明した。

一方气象台当局は定点廃止を補う措置として台風及び梅雨季の5月から10月までの期間南方定点観測を、凌風丸で三陸沖の巡航海洋観測を行うに要する経費を、

29年度予算に計上し運輸省に提出した。又現在まで使用していた観測船のうち旧海防艦である竹生丸、生名丸、鶴来丸、新南丸、志賀丸の5隻は海上保安庁に引渡すことになり夏季の南方定点観測用観測船は譲渡したものを使用する旨も明かにした。

しかしながら台風期間の南方定点のみにとどまらず大気環流系の究明と数値予報の研究上又東北地方の冷害予想等に不可欠な北方定点の存続を強く要望している日本気象学会員有志は、气象台当局の措置を不満とし広く学会員多数に呼びかけ、12月22日中央气象台で気象学会臨時総会が開催され、科学技術上の観点からこの問題が真剣に討論された結果、定点観測の打ち切りと縮小に遺憾の意を表明、その再開要望を決議し、学会の名のもとに国内のみならず広く諸外国にも訴えた。

又一方气象台以外の部外団体からもこの定点についての要望が強く、たとえば日本船主協会は運輸大臣あてに海難の面からその再開についての要望書を提出し、又国会水産委員会等にも水産関係方面から定点再開の要望書も提出している。

これ等の事実が国会の衆議院に反映して12月22日衆議院では定点問題を議題とする運輸委員会で、今まで隘路となつてきた新造船の問題も含め種々な角度から定点続行に関して討論し、24日満場一致で政府は南北両定点に必要な予算と定員を昭和29年度予算編成に際して特別の考慮を拂うよう要望する強力なる決議を可決した。

しかしながらこれら衆参両院の運輸委員会の決議にもかかわらず、当局は南北両定点を再開するために必要な経費を29年度予算に計上していない。

气象台中堅技術者達及び職員組合は現在もなお気象事業と関係あるあらゆる団体に呼びかけ、定点再開が国民の世論となるよう活発な運動を続けている。このように全国的に再開を要望されている定点観測で、一体どの観測船はどうなつてしまつたのであろうか。鶴来丸はその名も「さつま」とあらためて鹿児島海上保安部に、志賀丸は「こじま」と名を変え呉保安大学の練習船となり、新南丸は「つがる」となつて舞鶴海上保安本部に所属して新任務についている。なお生名、竹生丸はそれぞれ「をじか」、「あつみ」と改名して塩釜、横浜海上保安本部に所属したが5月14日から南方定点が切まるので、それに参加する予定となつている。定点を再開する声は日まじりに高まつてきた。海上保安という新任務より台風、冷害を防ぐ任務の方がはるかに重いことは当の技術者ばかりでなく、国民全体がよく知っている。

4月上旬迄に行われた定点存続陳情、請願は次の通り。大日本水産会長、宮崎県農業共済組合連合会長、佐賀県知事、山梨県指導農業協同組合連合会長、山梨県農業共済組合連合会長、和歌山県知事(衆、参)宮古市長、佐賀県農業委員会、大分県遠洋漁業協同組合連合会長、大分県漁業協同組合連合会長、東北七県知事会議長(衆)山梨県養蚕販売農業協同組合連合会長、官公労議長横川正市他195名、大和順一他1220名(参)(定点観測部)